

平成 25 年 10 月 7 日

茂木大臣がAPEC閣僚会議(AMM)及び 日インドネシア経済合同フォーラムに出席しました

茂木経済産業大臣は、APEC 閣僚会議及び日インドネシア経済合同フォーラムに出席するために、10月4日(金)から6日(日)にかけて、インドネシア・バリを訪問しました。また、この機会を捉え、米国・フロマン通商代表及びプリツカー商務長官、豪州・ロブ貿易投資大臣、インドネシア・ギタ商業大臣及びハッタ経済担当調整大臣、アゼベド WTO 事務局長と二国間会談を行いました。

1. APEC 閣僚会議

本年は、インドネシアが議長を務めており(議長:ギタ商業大臣、マルティ外務大臣)、WTO やボゴール目標の達成(※)、衡平性を伴う持続可能な成長、コネクティビティの促進などについて精力的に議論を行いました。

WTO については、本年 12 月に開催される第 9 回定期閣僚会議(MC9)の成功に向けて、貿易円滑化などの交渉加速、ITA(情報技術協定)拡大交渉の妥結を呼びかけました。また、新たな保護主義的措置を導入しないスタンスティル約束の期限を 2016 年末まで 1 年間延長することを呼びかけ、APEC 首脳間による決断を求めることに合意しました。



ボゴール目標の達成については、TPP、RCEP 等の地域経済統合に向けた交渉の進展を踏まえ、2010 年に横浜で合意された「FTAAP への道筋」が着実に進展していることを評価し、こうした地域経済統合の全てに関与する我が国から、その強みを活かして橋渡しの役割を主体的に担い、リードすることを表明しました。

衡平性を伴う持続可能な成長に関しては、成長の源泉として女性や中小企業などの様々なステークホルダーの活躍推進が議論されました。我が国からは、中小企業と進出先の現地企業のパートナーシップを強化する「中小企業海外展開支援現地プラットフォーム」の整備、女性の活躍推進に向けた我が国の成長戦略などを紹介し、今後これらの分野で域内の協力を強化することを合意しました。また、アジア太平洋地域における環境分野の投資促進等に寄与する取組として、我が国が主導する「二国間クレジット制度」(既にインドネシア・ベトナムとは合意済み)を紹介し、その重要性が確認されました。

さらに、コネクティビティに関連し、域内でのインフラ開発・投資について、「インフラ整備三原則(①ライフサイクルコスト、環境への配慮、安全性などの重視、②透明性の高い投資環境の整備、③政府職員の能力向上)」の重要性を指摘し、その内容が盛り込まれた「インフラ開発・投資促進に関する APEC 複数年計画」について首脳会合での採択を求めることになりました。なお、インフラ開発・投資に関連して、来年、日本で人材育成のためのセミナーを開催することを提案し、歓迎されました。

※ボゴール目標:2020 年までに「自由で開かれた貿易・投資」を達成するという目標。1994 年のインドネシア(ボゴール)首脳会議にて採択された。

2. 日インドネシア経済合同フォーラム

10月4日、第5回「日インドネシア経済合同フォーラム」が開催され、インドネシア側からは、ハッタ・ラジャサ経済担当調整大臣、日本側からは、茂木敏充経済産業大臣が、同フォーラムの共同議長を務めました。

同フォーラムには、ムハマド・ルトフィ在京インドネシア特命全権大使、鹿取克章在インドネシア日本国特命全権大使、スルヨ・バンバン・スリストインドネシア商工会議所(KADIN)会頭、米倉弘昌経団連会長、朝田照男経団連日本・インドネシア経済委員会委員長、中村芳夫経団連副会長、本岡卓爾ジャカルタ・ジャパン・クラブ(JJC)理事長を含む両国の政府高官及び経済界の代表が出席し、両国の経済情勢、インフラ整備、投資・ビジネス環境整備について議論しました。



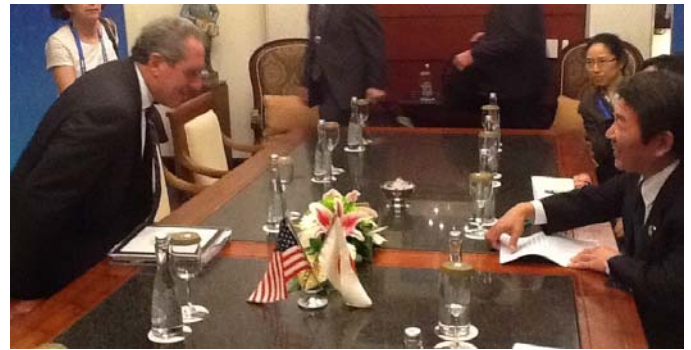
日本政府による成長戦略の実現に向けた取組を再確認するとともに、日本から ASEAN 及びインドネシアへの投資が地域の成長にとっての重要なエンジンであり、今後の投資拡大に向けたビジネス環境の整備、課題の解決に早急に取り組んでいくべきことを再確認しました。また、インドネシア政府が 2011 年に発表した「経済開発加速化・拡大マスタープラン(MP3EI)」、日インドネシア両国で協力し取組を進める「首都圏投資促進特別地域構想(MPA)」を踏まえ、両閣僚は、インドネシアの経済成長を加速させるため、インフラ開発に対する支援、投資環境整備・海外展開支援を優先的に推進することに合意しました。

3. 二国間会談

- (1) 米国 フロマン USTR 代表とは、TPP 交渉や WTO 等における協力や、二国間経済関係について意見交換を行いました。TPP については、今回の大統領の首脳会合への欠席によって交渉のモメンタムが失われないよう最大限協力していくことを確認しました。
- (2) 米国 プリツカー 商務長官とは、経済政策や貿易投資促進に向けた日米協力などについて意見交換を行いました。
- (3) インドネシア ギタ 商業大臣とは、APEC 議長国、WTO 閣僚会議開催国であるインドネシアと協力を進めることで一致しました。また、インドネシア側からは、日本が要請している自動車関税や鉄鋼のアンチダンピング課税等の懸念事項をできるだけ早く解決するよう最大限努力する旨の発言がありました。
- (4) インドネシア ハッタ 経済担当調整大臣とは、火力発電所建設における協力や新鉱業法に関する議論を行い、ハッタ 大臣より、問題の解決に向けて前向きな回答がありました。
- (5) 豪州 ロブ 貿易・投資大臣とは、TPP 交渉や日豪 EPA 等について意見交換し、引き続き協力していくことを確認しました。
- (6) アゼベド WTO 事務局長とは、本年 12 月に開催される第 9 回 WTO 定期閣僚会議の成功に向けて協力していくことを確認しました。



インドネシア ギタ商業大臣との会談



米国 フロマン通商代表との会談

(別添) A P E C 閣僚声明 (骨子)、日インドネシア経済合同フォーラム共同声明 (英、和)

(本発表資料のお問い合わせ先)

通商政策局アジア太平洋地域協力推進室長 伊藤

担当者: 中野、田中、山崎

電 話: 03-3501-1407(直通)

通商政策局アジア大洋州課長 春日原

担当者: 川村、大信田

電 話: 03-3501-1953(直通)